

令和5年度～6年度 追加配分（R5実施計画分） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画の番号	事業名	事業概要	対象	担当課	実績・内容等	総事業費(円)		実施期間(申請期間)	目標値	目標値の達成状況	効果検証	備考
							うち臨時交付金(円)					
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (7万円給付)	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を行う。	住民税非課税世帯	健康福祉課	住民税非課税世帯 (基準日：令和5年12月1日) 非課税世帯1,093世帯×70,000円=76,510,000円 報酬 45,890円 職員手当 697,740円 需用費 442,996円 役務費 430,175円 委託料 594,000円 計 2,210,801円	78,720,801	78,720,000	R5.12～R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始できた	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担軽減を図ることが出来た。	
2	物価高騰対応重点支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯分) (10万円給付)	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を行う。	住民税均等割のみ課税世帯	健康福祉課	住民税均等割のみ世帯 (基準日：令和5年12月1日) 均等割のみ課税世帯318世帯×100,000円=31,800,000円 報酬 5,981円 職員手当 84,422円 需用費 47,025円 役務費 133,540円 委託料 594,000円 計 864,968円	32,664,968	32,664,000	R6.2～R6.7	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始できた	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)の負担軽減を図ることが出来た。	
3	物価高騰対応重点支援給付金 (低所得者の子育て世帯分) (5万円給付)	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を行う。	低所得者の子育て世帯	健康福祉課	低所得子育て世帯こども加算 (基準日：令和5年12月1日) 低所得子育て世帯こども165人×50,000円=8,250,000円 報酬 0円 職員手当 0円 需用費 26,025円 役務費 18,312円 委託料 594,000円 計 638,337円	8,888,337	8,888,000	R6.2～R6.7	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始できた	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得の子育て世帯(住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)の負担軽減を図ることが出来た。	
4	物価高騰対策生活者支援事業	電力、ガス等のエネルギー価格や食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、一人3,000円ずつの地域商品券を配布し生活者を支援する。 (市川へイ5回目)	住民	企画政策課	郵便代 2,241,059円 印刷代 832,329円 時間外 229,813円 消耗品 63,574円 事務委託料 1,150,000円 換金資金 31,919,500円 計 36,436,275円	36,436,275	36,436,000	R5.12～R6.8	商品券の換金率 99%	商品券の換金率 97.61%	地域商品券も5回目となり、電力、ガス等のエネルギー価格や食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者への下支えにつながったと考えられる。	
5												
6												

156,710,381 156,708,000